

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,751,408	流 動 負 債	870,188
現金及び預金	951,428	買掛金	455,633
売掛金	641,623	リース債務	1,634
商品	77,150	未払金	253,062
貯蔵品	2,176	未払費用	42,108
未収入金	65,693	未払法人税等	51,137
前渡金	5,101	未払消費税等	22,546
前払費用	13,679	預り金	4,933
繰延税金資産	29,364	賞与引当金	4,500
短期貸付金	362	ポイント引当金	34,631
貸倒引当金	△ 35,171	固 定 負 債	4,172
固 定 資 産	125,467	リース債務	4,172
有 形 固 定 資 産	31,482	負 債 合 計	874,361
建物	4,363	純 資 産 の 部	
機械装置	121	株 主 資 本	1,002,515
車両運搬具	0	資本金	324,300
工具器具備品	21,567	資本剰余金	79,200
リース資産	5,430	資本準備金	79,200
無 形 固 定 資 産	50,549	利益剰余金	599,015
のれん	0	その他利益剰余金	599,015
ソフトウェア	50,224	繰越利益剰余金	599,015
ソフトウェア仮勘定	325		
投 資 そ の 他 の 資 産	43,435	純 資 産 合 計	1,002,515
投資有価証券	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,876,876
長期貸付金	123		
繰延税金資産	3,115		
敷金及び保証金	40,196		
資 産 合 計	1,876,876		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		6,971,391
売上原価		3,731,561
売上総利益		3,239,829
販売費及び一般管理費		3,006,309
営業利益		233,520
営業外収益		
受取利息	385	
受取補償料	7,122	
雑収入	4,565	12,073
営業外費用		
支払利息	131	
為替差損	63	
雑損失	500	695
経常利益		244,898
特別利益		
関係会社株式売却益	27,115	
償却債権取立益	245	27,360
特別損失		
固定資産除却損	2,234	
投資有価証券評価損	2,999	5,234
税引前当期純利益		267,025
法人税、住民税及び事業税	112,404	
法人税等調整額	△ 2,070	110,334
当期純利益		156,690

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	324,300	79,200	442,324	845,824	845,824
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	156,690	156,690	156,690
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	156,690	156,690	156,690
平成 22 年 3 月 31 日残高	324,300	79,200	599,015	1,002,515	1,002,515

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、貯蔵品

 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ：定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ：従業員に対する賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担分について計上しております。

ポイント引当金：販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,654千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引以外の取引高 450千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	44,632株	1,071,168株	—	1,115,800株
合計	44,632株	1,071,168株	—	1,115,800株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当事業年度における普通株式数の増加は、平成21年6月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日とし、普通株式1株を25株に分割したものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	14,091千円
貸倒引当金	7,975千円
未払事業税	4,524千円
賞与引当金	1,831千円
無形固定資産	1,329千円
投資有価証券	1,220千円
その他	1,508千円
繰延税金資産小計	32,480千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	32,480千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,831	2,937	893
合計	3,831	2,937	893

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	801千円
1年超	135千円
合計	937千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、事業活動に必要な資金は原則として自己資金による方針としております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、適時財政状態及び経営成績の把握を行っております。

なお、デリバティブは利用しない方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	951,428	951,428	—
(2) 売掛金	641,623		
貸倒引当金	△ 35,171		
	606,452	606,452	—
(3) 未収入金	65,693	65,693	—
(4) 買掛金	(455,633)	(455,633)	—
(5) 未払金	(253,062)	(253,062)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、信用リスク（貸倒引当金）を反映した時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載対象に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 898円47銭

1株当たり当期純利益 140円42銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。当期は期中に株式分割が行われたため、分割が期首に行われたものとして期中平均株式数を算出しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。